

結果の概要

(事業所規模30人以上)

1 賃金の動き

平成 21 年における調査産業計の常用労働者 1 人当たりの平均月間現金給与総額は 283,652 円で、前年比 3.3%減であった。

現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けると、きまって支給する給与は 240,782 円で前年比 1.3%減、特別に支払われた給与は 42,870 円で前年比 14.9%減となった。

全国平均をみると、現金給与総額は 355,223 円で前年比 4.8%減、きまって支給する給与は 288,478 円で前年比 2.5%減、特別に支払われた給与は 66,745 円で前年比 13.4%減であった。

また、全国平均を 100 とした沖縄県の賃金格差は現金給与総額で 79.9、きまって支給する給与で 83.5 であった。

(表 1)

実質賃金の増減率は、現金給与総額が前年比 2.5%減、きまって支給する給与が 0.6%減となった。

(表 2)

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 581,481 円で最も高く、次いで教育、学習支援業 469,454 円、建設業 463,369 円、金融・保険業 370,597 円、医療、福祉 367,251 円、複合サービス事業 338,400 円、製造業 233,071 円、情報通信業 232,281 円、運輸業 206,174 円、サービス業(他に分類されないもの)198,388 円、卸売・小売業 189,585 円、飲食店、宿泊業 136,671 円の順となっている。

これを対前年比でみると、建設業が 19.8%、複合サービス業が 2.2%、電気・ガス・熱供給・水道業が 0.2%増加し、情報通信業が 16.7%、サービス業(他に分類されないもの)が 8.9%、教育、学習支援業が 5.9%、金融・保険業が 5.4%、製造業及び飲食店、宿泊業が 4.2%、運輸業が 3.4%、卸売・小売業が 0.9%、医療、福祉が 0.6%減少した。

きまって支給する給与については、電気・ガス・熱供給・水道業が 435,376 円で最も高く、次いで建設業 376,837 円、教育、学習支援業 357,171 円、金融・保険業 315,986 円、医療、福祉 315,389 円、複合サービス事業 263,371 円、製造業 203,014 円、運輸業 197,529 円、情報通信業 196,727 円、サービス業(他に分類されないもの)177,109 円、卸売・小売業 165,074 円、飲食店、宿泊業 128,268 円の順となっている。

これを対前年比でみると、建設業が 10.9%、複合サービス業が 3.7%、卸売・小売業が 0.7%、医療、福祉が 0.5%、電気・ガス・熱供給・水道業が 0.3%、飲食店、宿泊業が 0.2%増加し、情報通信業が 14.5%、サービス業(他に分類されないもの)が 5.6%、教育、学習支援業が 4.7%、製造業が 4.3%、金融・保険業が 1.8%、運輸業が 0.4%減少した。

(表 1)

表1 産業別、常用労働者の1人月間現金給与額（規模30人以上）

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与	
	円	対前年比		円	対前年比		円	対前年比		円	対前年比
		平成21年	平成20年		平成21年	平成20年		平成21年	平成20年		
TL 調査産業計	283,652	3.3	1.5	240,782	1.3	1.1	223,520	2.8	1.5	42,870	14.9
E 建設業	463,369	19.8	18.5	376,837	10.9	16.6	335,726	1.7	15.9	86,532	163.0
F 製造業	233,071	4.2	1.4	203,014	4.3	0.5	186,893	3.6	0.1	30,057	6.3
G 電気・ガス業	581,481	0.2	1.6	435,376	0.3	1.5	395,942	0.1	1.8	146,105	2.9
H 情報通信業	232,281	16.7	13.4	196,727	14.5	13.4	184,614	11.9	14.2	35,554	41.1
I 運輸業	206,174	3.4	2.6	197,529	0.4	7.3	164,260	8.7	7.2	8,645	35.5
J 卸売・小売業	189,585	0.9	10.9	165,074	0.7	6.8	157,579	0.0	7.0	24,511	4.3
K 金融・保険業	370,597	5.4	1.4	315,986	1.8	2.2	302,626	2.0	2.2	54,611	21.0
M 飲食店、宿泊業	136,671	4.2	2.7	128,268	0.2	3.4	123,119	0.8	2.9	8,403	46.0
N 医療、福祉	367,251	0.6	1.3	315,389	0.5	0.3	290,312	1.3	2.1	51,862	6.5
O 教育、学習支援業	469,454	5.9	4.9	357,171	4.7	4.7	340,657	8.0	4.2	112,283	16.9
P 複合サービス事業	338,400	2.2	0.4	263,371	3.7	3.3	252,468	3.6	1.5	75,029	24.5
Q サービス業	198,388	8.9	9.8	177,109	5.6	9.7	167,551	4.6	9.6	21,279	37.5
全国平均 (調査産業計)	355,223	4.8	0.5	288,478	2.5	0.8	267,027	1.5	0.5	66,745	13.4
格 差 (全国 = 100)	79.9			83.5			83.7			64.2	

- (注) 1. は減少
 2. 鉱業及び不動産業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。
 3. 「対前年比」は、原則として指数をもとに作成しており、実数で算定した場合は必ずしも一致しない。
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

表2 賃金指数（規模30人以上）

指数：平成17年 = 100

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		指 数		対前年	
	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比
平成17年	100.0	0.1	100.0	1.4	100.0	0.7	100.0	0.5	100.0	0.9	100.0	0.8
平成18年	101.2	1.2	101.4	1.4	101.1	1.1	101.3	1.3	101.1	1.1	99.8	0.2
平成19年	102.1	0.9	102.0	0.6	100.3	0.8	100.2	1.1	100.8	0.3	100.1	0.3
平成20年	100.6	1.5	98.1	3.8	99.2	1.1	96.8	3.4	99.3	1.5	102.5	2.4
平成21年	97.3	3.3	95.6	2.5	97.9	1.3	96.2	0.6	96.5	2.8	101.8	0.7
平成21年 1月	83.8	0.1	82.1	0.8	98.9	0.2	96.9	1.1	96.5	1.9	102.1	1.0
2月	83.0	3.5	81.4	4.3	97.5	1.6	95.6	2.4	95.0	4.6	102.0	0.9
3月	83.9	3.1	82.2	3.4	98.5	2.2	96.5	2.4	96.7	3.3	102.1	0.3
4月	83.8	3.7	82.2	4.4	98.4	2.5	96.6	3.1	97.3	3.5	101.9	0.7
5月	86.1	2.6	84.7	3.3	96.6	2.3	95.1	1.7	95.8	2.2	101.6	0.7
6月	143.3	4.0	141.2	3.0	98.5	0.7	97.0	0.3	96.9	2.5	101.5	1.1
7月	96.1	10.8	94.8	8.9	98.0	1.3	96.6	0.7	97.1	2.7	101.4	2.0
8月	88.4	1.3	86.7	3.1	98.8	0.3	96.9	1.5	97.6	1.9	102.0	1.7
9月	83.5	0.2	81.6	1.7	97.5	0.8	95.3	0.7	96.9	2.4	102.3	1.5
10月	82.5	0.2	81.0	1.5	97.6	0.3	95.9	1.5	96.5	1.7	101.8	1.7
11月	82.2	2.4	81.0	1.2	97.0	1.1	95.6	0.1	96.2	2.4	101.5	1.2
12月	171.0	8.0	169.0	6.7	97.2	2.0	96.0	0.7	95.6	3.9	101.2	1.4

- (注) 1. 表1の注1参照。
 2. *は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く) (総務庁統計局)

図1 賃金の産業間格差（規模30人以上）

現金給与総額について、調査産業計を100として産業間比較をすると、電気・ガス・熱供給・水道業(205.0)が最も高く、以下、教育、学習支援業(165.5)、建設業(163.4)、金融・保険業(130.7)、医療、福祉(129.5)、複合サービス事業(119.3)、製造業(82.2)、情報通信業(81.9)、運輸業(72.2)、サービス業(他に分類されないもの)(69.9)、卸売・小売業(66.8)、飲食店、宿泊業(48.2)となっている。

(図1)

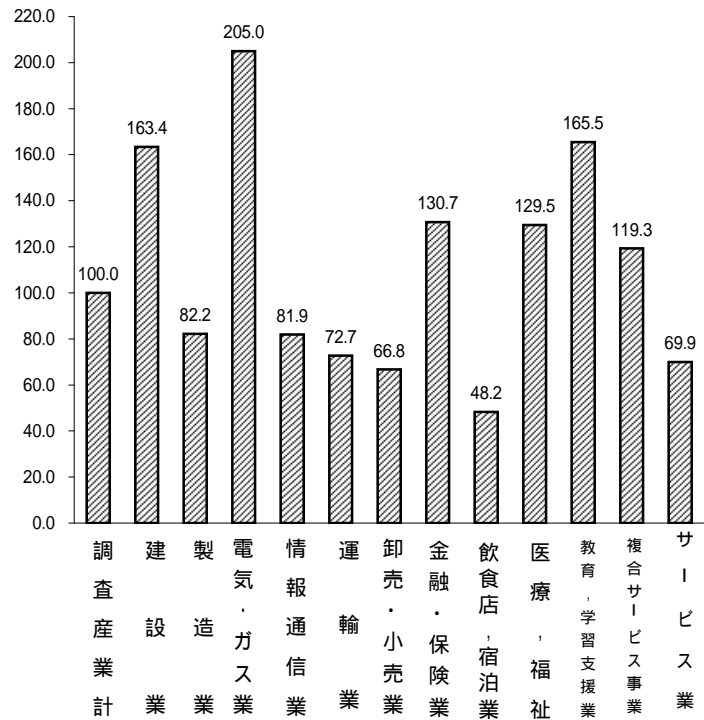


表3 男女別賃金格差（規模30人以上）

産 業	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与		
	男 子	女 子	格 差 男 = 1 0 0	男 子	女 子	格 差 男 = 1 0 0
TL 調 査 産 業 計	円 353,393	円 211,128	59.7	円 298,623	円 180,634	60.5
E 建 設 業	478,028	344,721	72.1	389,118	277,433	71.3
F 製 造 業	293,206	139,376	47.5	251,420	127,594	50.7
G 電 気 ・ ガ ス 業	628,712	414,040	65.9	470,699	310,152	65.9
H 情 報 通 信 産 業	317,481	138,806	43.7	258,491	128,964	49.9
I 運 輸 業	208,836	177,400	84.9	200,559	164,779	82.2
J 卸 売 ・ 小 売 業	278,619	129,581	46.5	235,610	117,537	49.9
k 金 融 ・ 保 険 業	506,060	234,888	46.4	428,350	203,418	47.5
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	179,464	103,514	57.7	166,392	98,728	59.3
N 医 療 ， 福 祉	506,939	302,540	59.7	446,079	254,846	57.1
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	517,471	401,826	77.7	393,121	306,538	78.0
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	381,224	263,992	69.2	294,294	209,643	71.2
Q サ ー ビ ス 業	278,785	125,147	44.9	243,475	116,650	47.9

(注)1.表1の注2参照。

男女別に現金給与総額をみると男子が353,393円に対し、女子は211,128円で男子の59.7%の割合となっている。

現金給与総額について、男子を100として産業別に男女の格差をみると、運輸業が84.9、教育、学習支援業が77.7、建設業が72.1、複合サービス事業が69.2、電気・ガス・熱供給・水道業が65.9、医療、福祉が59.7、飲食店、宿泊業が57.7、製造業が47.5、卸売・小売業が46.5、金融・保険業が46.4、サービス業(他に分類されないもの)が44.9、情報通信業が43.7と全産業で男子が女子を上回っている。

2 労働時間の動き

平成21年における1人平均月間総実労働時間を調査産業計で見ると、152.2時間で前年に比べて2.7%減となっている。総実労働時間のうち所定内労働時間は141.8時間で前年比2.5%減、所定外労働時間は10.4時間で前年比3.7%減であった。

産業別に総実労働時間をみると、運輸業192.9時間と最も多く、以下、建設業168.1時間、製造業165.6時間、複合サービス事業151.2時間、医療、福祉148.7時間、卸売・小売業148.2時間、金融・保険業146.6時間、サービス業(他に分類されないもの)146.5時間、教育、学習支援業145.5時間、電気・ガス・熱供給・水道業及び情報通信業が145.4時間、飲食店、宿泊業132.1時間の順となっている。

1人平均月間出勤日数は19.7日で、前年に比べて0.1日減となっている。

また、本県と全国の出勤日数を比べると、調査産業計で本県が全国平均を0.9日上回っている。

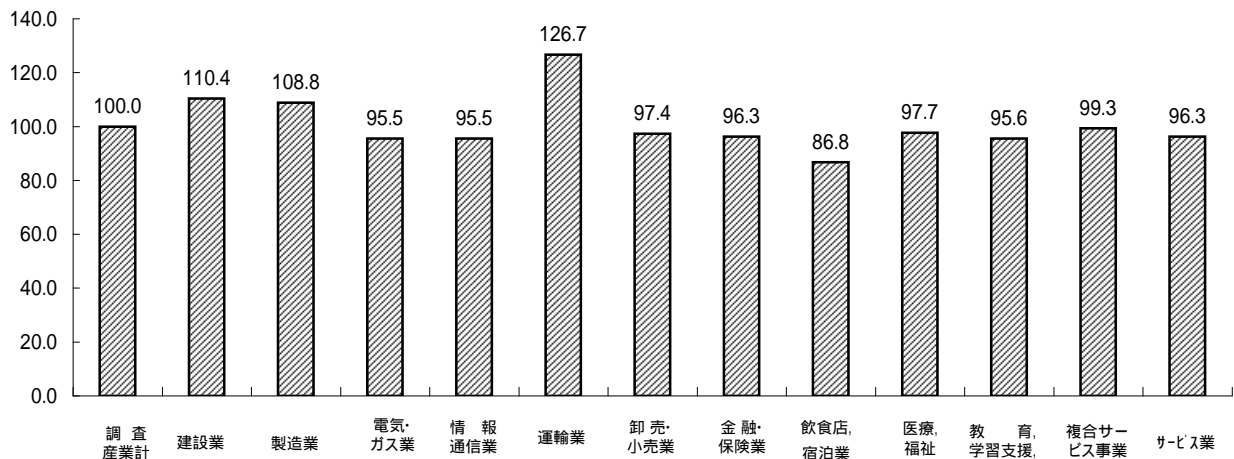
表4 労働時間の動き (規模30人以上)

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	日	対前年差
TL 調 査 産 業 計	152.2	2.7	141.8	2.5	10.4	3.7	19.7	0.1
E 建 設 業	168.1	2.8	148.1	0.1	20.0	38.1	20.0	0.5
F 製 造 業	165.6	5.7	153.4	4.1	12.2	22.0	20.6	0.6
G 電 気 ・ ガ ス 業	145.4	2.7	133.4	1.5	12.0	20.3	17.5	0.2
H 情 報 通 信 業	145.4	5.0	137.2	2.1	8.2	36.0	18.6	1.8
I 運 輸 業	192.9	1.6	160.6	1.4	32.3	0.3	21.9	0.9
J 卸 売 ・ 小 売 業	148.2	5.2	142.5	5.1	5.7	4.9	21.2	0.5
K 金 融 ・ 保 険 業	146.6	6.6	139.7	6.2	6.9	13.1	18.8	0.2
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	132.1	2.8	125.8	1.4	6.3	32.2	18.8	1.0
N 医 療 ， 福 祉	148.7	2.7	141.7	2.6	7.0	6.0	18.9	0.3
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	145.5	3.7	135.9	4.3	9.6	4.9	18.0	0.2
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	151.2	1.9	144.7	0.5	6.5	49.4	19.6	0.4
Q サ ー ビ ス 業	146.5	4.8	137.3	3.5	9.2	23.2	19.8	0.0
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	147.3	3.1	136.4	1.8	10.9	16.7	18.8	0.5

(注)1.表1の注1.注2.注3.参照
2.出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

図2 総実労働時間の産業間格差 (規模30人以上)

(調査産業計 = 100)



3 雇用の動き

平成 21 年の推計常用労働者数は 210,620 人で前年に比べて 2.1% 増となっている。産業別に対前年比をみると、複合サービス事業が 23.9%、医療、福祉が 7.3%、サービス業(他に分類されないもの)が 5.5%、建設業が 2.3%、情報通信業が 1.9%、卸売・小売業が 0.6%、教育、学習支援業が 0.2% 増加し、飲食店、宿泊業が 7.7%、金融・保険業が 2.6%、電気・ガス・熱供給・水道業が 1.9%、製造業が 1.0%、運輸業が 0.4% 減少した。

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が 44,798 人(21.3%)、卸売・小売業が 37,479 人(17.8%)、サービス業(他に分類されないもの)が 32,569 人(15.5%)、教育、学習支援業が 21,237 人(10.1%)、運輸業 17,755 人(8.4%)が、飲食店、宿泊業が 13,855 人(6.6%)、製造業が 12,451 人(5.9%)、情報通信業が 9,265 人(4.4%)、建設業が 8,989 人(4.3%)、金融・保険業が 5,947 人(2.8%)、電気・ガス・熱供給・水道業が 2,727 人(1.3%)、複合サービス事業が 2,194 人(1.0%)となっている。

図 3 常用労働者の産業別構成 (規模30人以上)

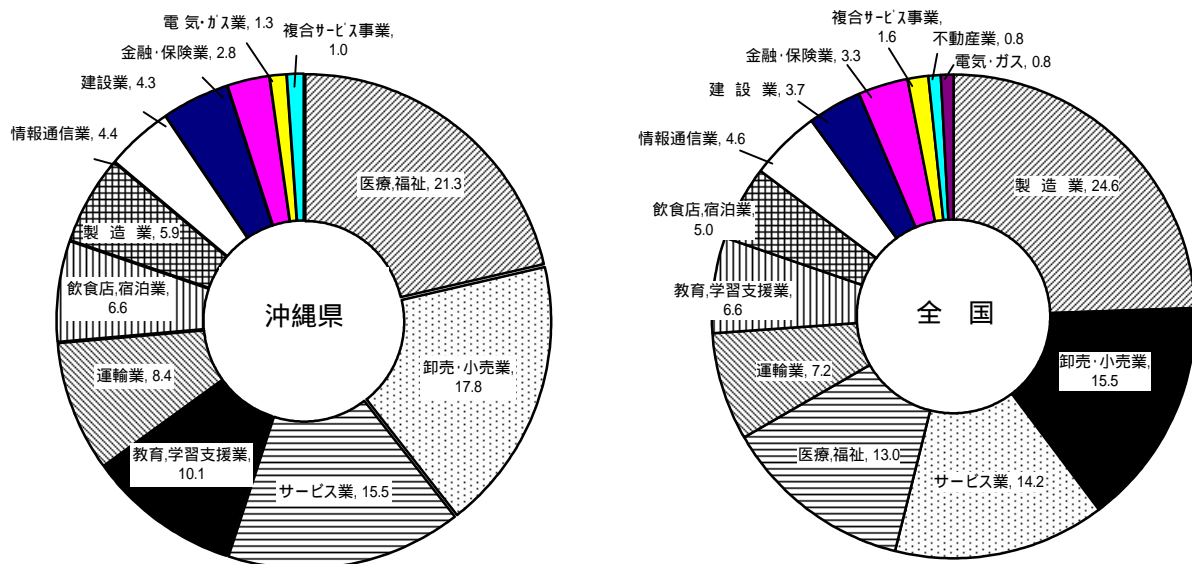
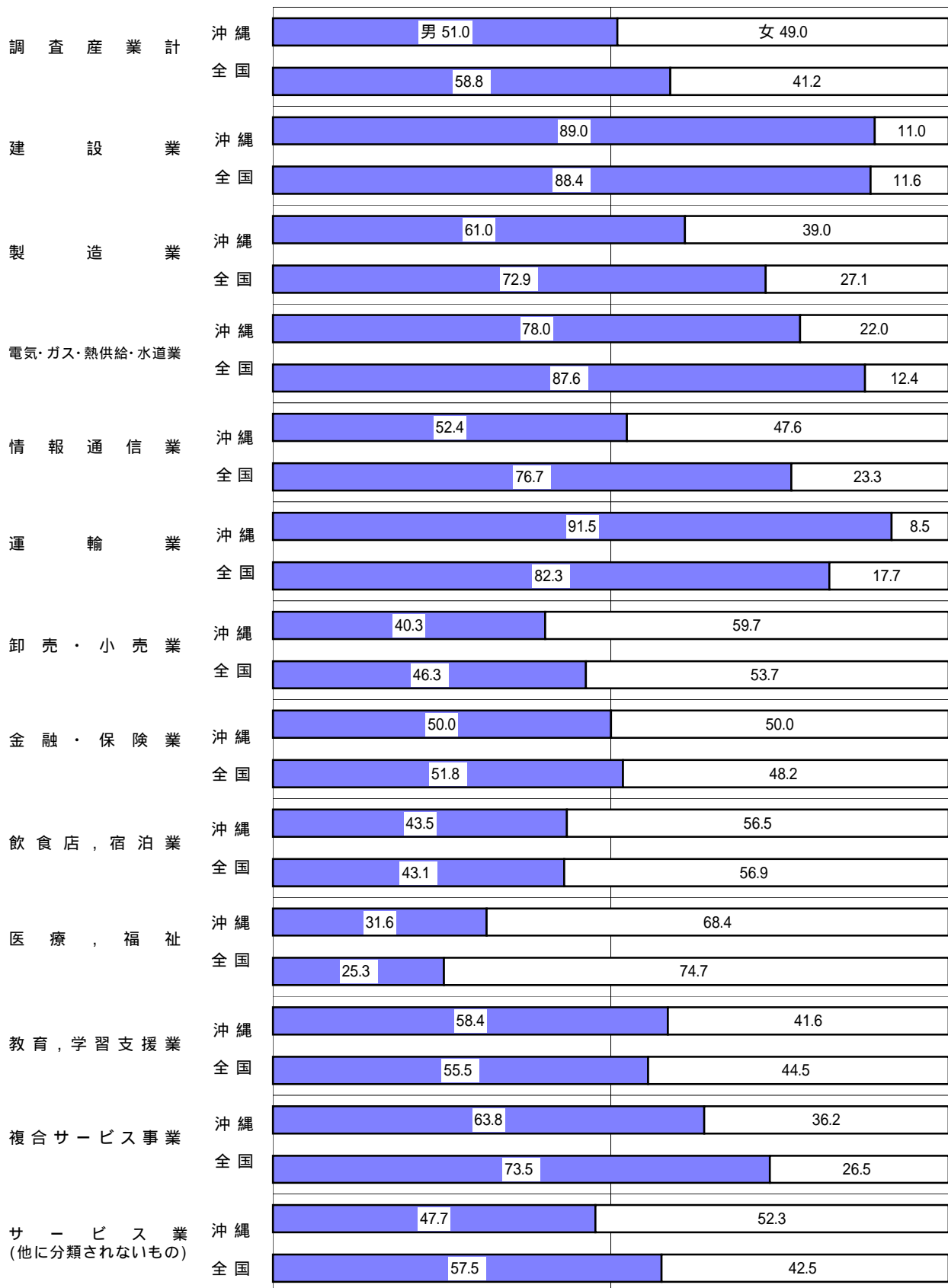


表 5 産業別、性別推計労働者数及び入職率・離職率 (規模30人以上)

産 業	推 計 常 用 労 働 者 数				入 職 率	離 職 率
	人	対前年比 %	男 子 人	女 子 人		
TL 調 査 産 業 計	210,620	2.1	107,311	103,309	2.2	2.1
E 建 設 業	8,989	2.3	8,003	986	0.6	0.5
F 製 造 業	12,451	1.0	7,590	4,861	1.6	1.8
G 電 気 ・ ガ ス 業	2,727	1.9	2,126	600	1.8	1.9
H 情 報 通 信 業	9,265	1.9	4,852	4,413	2.9	2.9
I 運 輸 業	17,755	0.4	16,251	1,505	1.2	1.6
J 卸 売 ・ 小 売 業	37,479	0.6	15,091	22,389	2.1	2.0
K 金 融 ・ 保 険 業	5,947	2.6	2,974	2,973	1.5	1.7
M 飲 食 店 , 宿 泊 業	13,855	7.7	6,025	7,830	3.0	3.4
N 医 療 , 福 祉	44,798	7.3	14,168	30,630	2.7	2.1
O 教 育 , 学 習 支 援 業	21,237	0.2	12,411	8,825	2.3	2.3
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,194	23.9	1,401	794	1.1	3.9
Q サ ー ビ ス 業	32,569	5.5	15,536	17,033	2.5	2.2

注) 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数はかならずしも一致しない。

図4 常用労働者の男女の割合（規模30人以上）



4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成 21 年の常用労働者数について、就業形態別にみると、調査産業計の 1 人平均月間現金給与総額は、一般労働者では 352,212 円、パートタイム労働者では 94,782 円であった。

労働時間及び出勤日数についてみると、1 人平均月間総実労働時間数は、一般労働者で 168.1 時間、パートタイム労働者では 108.9 時間で、1 人平均出勤日数は、一般労働者で 20.2 日、パートタイム労働者で 18.5 日であった。

労働者数についてみると、平成 21 年の推計常用労働者数 210,620 人のうち一般労働者が 154,498 人(73.4%)で、パートタイム労働者数が 56,122 人(26.6%)であった。

表 6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模30人以上）

(1) 賃金の動き

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 額	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
TL 調査産業計	352,212	294,969	272,588	22,381	57,243	94,782	91,507	88,347	3,160	3,275
F 製造業	280,838	240,243	220,960	19,283	40,595	110,684	107,627	99,608	8,019	3,057
J 卸売・小売業	305,330	257,320	243,566	13,754	48,010	97,379	91,588	89,079	2,509	5,791
Q サービス業	263,309	230,978	217,640	13,338	32,331	79,806	78,715	76,060	2,655	1,091

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 外 出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 外 出 勤 日 数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
TL 調査産業計	168.1	154.9	13.2	20.2	108.9	105.9	3.0	18.5
F 製造業	174.3	161.0	13.3	20.9	143.1	133.9	9.2	19.9
J 卸売・小売業	180.8	170.4	10.4	21.4	122.3	120.3	2.0	21.0
Q サービス業	172.3	159.3	13.0	21.1	99.3	97.2	2.1	17.5

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			構 成 比	
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	合 計	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者
	人	人	人	%	%
TL 調査産業計	154,498	56,122	210,620	73.4	26.6
F 製造業	8,958	3,493	12,451	71.9	28.1
J 卸売・小売業	16,609	20,870	37,479	44.3	55.7
Q サービス業	21,045	11,524	32,569	64.6	35.4